

電子メールの送信元について、なりすましを防止するための対策の一環としてDNSサーバへのSPFレコードの記録を推進

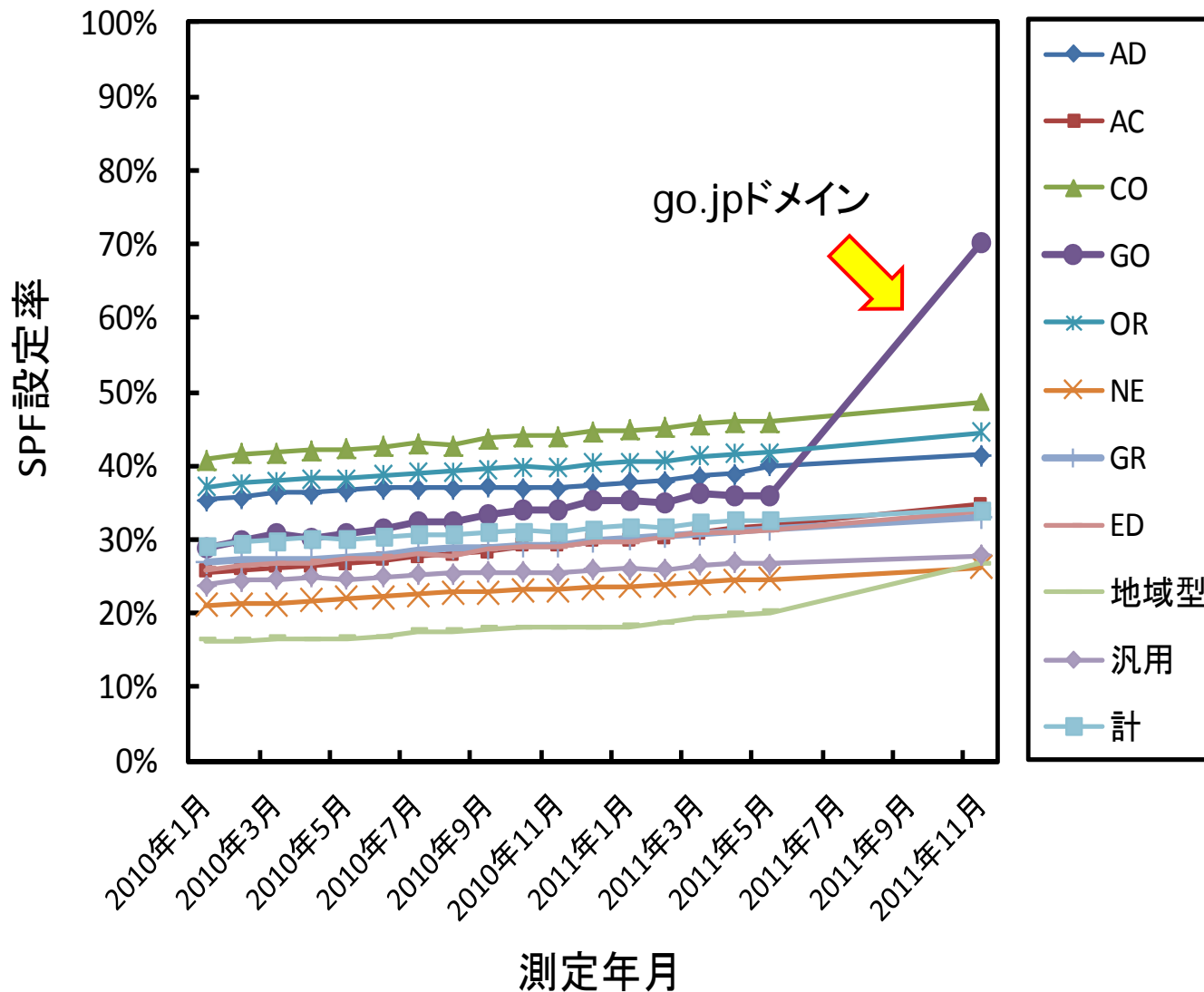
### これまでの主な取組

- ・ 本省、外局、地方支分部局、独立行政法人等において、送信側SPFの導入を推進
- ・ 本府省庁ドメインについて、送信側SPFの設定を完了(H22年7月)
  - \* 外局等を含むDNSサーバ(送信側)におけるSPF設定状況(率)  
H23年7月末現在 → H23年10月13日現在 → H24年1月16日現在  
37.4%                                      63.2%                                      85.1%  
(第3レベルドメインについて当センターにて調査)
- ・ 受信側においても、送信元を検証する機能を設定することを推進

### 具体的な取組内容

- ・ DNSサーバにSPFレコードを記載
- ・ 利用していないgo.jpドメインについては、廃止
- ・ メール送信を行わないgo.jpドメインについては、メール送信を行わない旨をSPFレコードに記述
- ・ SPFレコードの末尾は“~all”ではなく“-all”を記載、サブドメインに対しても同様に対策

# 各ドメイン別における送信側SPF設定率の推移



※ WIDEプロジェクトにおいて調査・公開している送信ドメイン認証技術普及率推移のデータ  
<http://member.wide.ad.jp/wg/antispam/stats/index.html.ja> より当センターでグラフを作成